

あつめよう

“ 農地集積でより良い営農を築こう ”



下刈敷地区において「ぐるみ型」で設立した農事組合法人 大江北の皆さん

農地集積に関する各地の主な行事等

- 大河原地方農地集積指導チーム : 2月17日 農地集積実績確認調査を実施
: 3月11日 農地集積活動計画検討会を実施
- 仙台地方農地集積指導チーム : 5月27日 第1回宮城県農地集積仙台地方推進本部担当者会議を実施
: 7月11日～15日 第1回農地集積戦略会議を開催
- 北部地方農地集積指導チーム : 7月20日～29日 第1回大崎地域農業農村活性化推進会議を開催
- 栗原地域農地集積指導チーム : 8月4日 北部管内農地集積担当者研修会を開催
: 3月2日、4日 第2回農地集積戦略会議を実施
- 登米地域農地集積指導チーム : 2月4日、8日 農地集積実績確認調査及び第3回農地集積推進戦略会議を実施
- 東部地方農地集積指導チーム : 7月12日 第1回石巻地域農地集積指導チーム会議を開催
: 7月14日～20日 第1回農地集積戦略会議を開催
- 農村整備課 : 5月11日～27日 農地集積に関する打合せを実施
: 6月28日 平成27年度農地集積速報値を発表
- みやぎ農業振興公社 : 7月13日 平成28年度第3回地域コーディネーター情報交換会を開催
- 宮城県土地連集積班 : 4月1日 宮城県農地集積アドバイザー14名を委嘱(第5期生)

集積班(旧農地集積センター)

特集：おらほの担い手

1. 地区のようす

下刈敷地区は県北部、金成耕土の南側に位置し、一級河川迫川右岸に展開する平坦肥沃な耕地で、基幹産業は水稻を中心とした農業で、長年良質米の生産基地として確立した農村地帯です。

営農は水稻を中心に野菜(夏秋きゅうり、そらまめ)、畜産(肥育牛)の複合地帯であり、特にそらまめは県内でも有数の出荷量を誇っています。

また、本市志波姫地区にはほ場整備事業を契機に機械化農業によるコスト低減と担い手の育成に積極的に取り組んだことで、当時は生産組織が多方面で設立され活動を行っています。

現在のほ場に成る前の整備状況は昭和28年から昭和29年にかけて積寒事業により実施された10a区画と小区画で、農道が狭くほ場が分散しており規模拡大に苦慮していたため、平成6年から平成12年までの7年掛けて大部分を1haを目途とする大区画の整備を行っています。

今から15年前の完成当時は個別担い手4戸と生産組織4組織でしたが、時を経て経営体も大きく変化し、地域に根ざした営農をめざし、法人化へ生まれ変わり続けられている地区です。

事業名：担い手育成基盤整備事業
関係市町村：栗原市（旧志波姫町）
工期：平成6年度～平成12年度
受益面積：A=123.7ha
農家戸数：152戸
総事業費：1,748百万円
H27実績集積率：64.2%（H16からの固定値）
目標集積率：52.7%（H15）



2. 法人化への支援ときっかけ

今回紹介する農事組合法人 大江北は、栗原管内で2例目となる「集落ぐるみ型」で平成26年10月5日に設立された法人です。

構成員は22名で稲作や大豆を中心に経営し、地域農業を展開しています。

同法人の前進は「刈敷大江北営農組合」で品目横断的経営安定対策に対応するため平成19年2月に立ち上げ、営農を続けながら5年後の法人化を目指し、各種研修会などを通じて少しずつ構成員の意識の醸成を図って移行しています。

その取り組みへのきっかけは、何と言っても農業を取り巻く情勢は年々厳しく、また農業政策の安定せず、加えて農業の担い手不足と高齢化等、周囲を取り巻く様々な課題が浮き彫りになって来たことです。

法人化への支援については、平成25年度から栗原農業改良普及センターが中心となり栗原市やJA栗っこと参加し、組合員が心から望む法人化に向け、かつ主体的に考え行動する手法(各戸の20歳以上、男女全員に対するアンケート)を指導しています。

特に、法人化のメリットを探るため、参加農家の収支状況を全て明らかにし、メンバーが自らパソコンに個々のこれまでの収支状況を入力し、分析した結果から機械の過剰投資や人件費を加味した場合による収支のマイナスを歴然と知り、このまま個別での経営は、後継者の育成と経営の継続に繋がらないことを実感し、法人化へ移行しています。

また、同組合の組合長は、地区の事業が21年前始まった当時、4つの生産組織の中の一つ「下生産組合」のオペレーター3人中の1人として、生産組織の集積計画目標24ha(所有農地の持ち込み分8.0ha、賃借権等設定地13.0ha、基幹3作業受託地3.0ha)に取り組んで来た方です。

3. 法人「大江北」の概要

(1) 概要

- ・名称: 農事組合法人 大江北
- ・構成員: 22人
- ・役員数: 7人(代表理事1名、理事4名、監事2名)
- ・組合員の所有農地: 水田29.6ha、畑地 約1ha
- ・対象作物(計画): 水稻・大豆・野菜

(2) 法人設立までの経緯

- ・H19年2月: 刈敷大江集落営農組合設立(組合員24名、経営面積43.6ha、作付延べ面積49.0ha)
- ・H19年～: 役員による法人化への研修(25回実施)
- ・H19年～: 組合員の法人化に向けた移動研修(東北各県等へ7回実施)
- ・H24年2月: 法人化検討委員会発足、月例法人化研修(24回実施)
- ・H25年11月: アンケート実施(全戸全員対象/回答者数51名)
- ・H26年1月: 集落営農を語る会(アンケート報告会)
- ・H26年3月: 法人化準備委員会発足(役員と希望組合員により10回開催)
- ・H26年9月: 営農ビジョン説明会(全大会)
- ・H26年9月: 法人組合参加同意書徴収
- ・H26年10月: 法人設立総会開催



自らパソコンを使ってのアンケートの集計作業



勉強会(将来の営農計画を模型で作成し検討)

(3) 経営計画(7年後(H33年度)の目標数値)

- ・耕作面積: 62ha(畑地含み)
- ・販売高: 50,000千円
- ・5年後の目標数値の見直し

(4) 法人の理念と目的

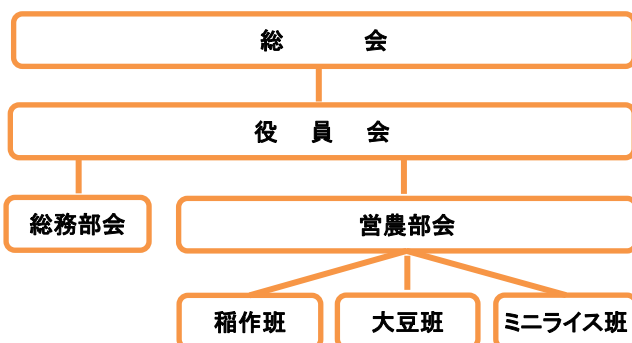
(理念)

- ①生態系を保存し、自然環境にやさしい環境保全型農業に取り組めます。
- ②夢のある農村社会の建設と新しい価値観を共有する地域社会に貢献します。

(目的)

- ①農地の集積及び農業機械の効率化を進め、組合員の所得向上を目指します。(収益性)
- ②次世代の担い手となり得る後継者を育成し、地域農業の発展を図る。(持続性)
- ③自然環境の保全活動及び雇用の促進を図り、豊かな地域社会の発展に努める。(社会性)

(5) 組織図



法人の加入者は全員構成員となり、役員構成は代表理事1名、理事4名、監事2名となっています。

部会は総務部会と営農部会の2部会を設定し、営農部会の下には稲作班、大豆班、ミニライス班の3班を置いて各理事が各部会及び各班を担当しています。

特に、役員・組合員・事務職員は研修を深め、常に先見性を持って運営に当たっています。

(6) 経営規模と収支計画(目標)

区別	(参考)	0年目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
集積面積(ha)	43.6	37.2	32.0	37.0	42.0	47.0	52.0	57.0	62.0

(7) 施設設備

【機械の効率化を図るため、大型機械の導入と新たな施設の建設】

○乾燥調製施設(ミニライスセンター) ※導入予定(現在、組合員の乾燥機を利用)

・乾燥調製機械

・建物(作業場)

○トラクター(83ps) 1台 補助事業

○田植え機 2台 個人

○コンバイン 1台 リース事業からの買い取り

(8) 生産販売品目

【水稲、大豆を主品目とした栽培の展開】

○水稲と大豆の受託面積の拡大。

○生産性を高めると共に、ブランド米等の販路拡大。

○収益性の高い野菜の栽培。

(9) 農地集積

【地区内外の農地の受託集積を進め法人化の強化を図る】

○農地中間管理機構事業の活用による経営規模の拡大。

(10) 活動の特徴

【減農薬による環境保全米の生産】

○うまみ成分の高い安全、安心な米づくり「栗原・めだかっこ米」として商標登録し、JA栗っこの協力のもと販売しています。

【農地・水保全管理の活動】

○活動の中心となり、志波姫小学校の総合学習の一環として、メダカを田んぼに放流、孵化、捕獲と生態系の学習と環境保全の大切さ、命を育む田んぼの大切さを生徒たちに教えています。

また、地域の子供たちに田植えや稲刈り体験を実施し、生産の一連の流れを体験していただいています。

【農業生産活動の維持・発展や地域の活性化、環境の保全】

○地域ぐるみで効果の高い共同活動や先進的な営農活動に取り組む。

(11) 担い手の育成

【将来の法人経営を担う次世代の人材の育成を図る】

①オペレーターや事務職員には定年帰農者の活用を図る。

②賃金体制確立、福利厚生の実施を図り、後継者の組織活動への誘導を進める。

(12) 地域貢献

【地域発展に対する意識を高く持って地域貢献に取り組む】

①地域住民の雇用の促進を図る。

②地域の環境保全に積極的に務める。

③地域の農業は地域で守る。

④地域の自治活動に積極的に協力する。

(13) その他

【法人化に向けての提言】

○法人化への取り組みは、経営規模が異なっても組合員にやる気が無ければ、いくら時間をかけても無理である。

○特に、今の小規模な個別経営では赤字で生産コストの削減には繋がらない。

【問い合わせ先】

宮城県土地改良事業団体連合会 (水土里ネットみやぎ)

換地部集積班(旧農地集積センター)

〒980-0011

仙台市青葉区上杉二丁目2番8号 TEL:022-263-5815 FAX:022-268-6390

【ホームページURL】 <http://www.mlw.or.jp/center/>